

外貨投資の視点 (No.317)

リサーチ部 チーフ為替ストラテジスト 植野 大作

2017年2月1日

ドル円相場日誌【2017年1月版】

「ドル円相場日誌」月次配信の目的

三菱UFJモルガン・スタンレー証券リサーチ部では、お客様にご提供させて頂く為替関連情報の拡充を目的として、2012年10月分を皮切りに「ドル円相場日誌」を「外貨投資の視点」の一環として発行することに致しました。内容は毎月のドル円相場の変動及びその背景となった主な材料やマーケット・トーク等の「備忘録」です。

「温故知新」という四字熟語を改めて引用するまでもありませんが、為替相場の潮流変化を読み解く際には、必ずしも「鮮度の高い情報」ばかりが有用ではなく、むしろ日々蓄積されては忘却の彼方へ埋もれていく「古い情報の回顧録」の中に相場観涵養の「ヒント」が潜んでいる場合もあります。ドル円市場参加者の皆様が日々の為替変動と向き合う際の参考情報としてご活用いただければ幸甚です。

「ドル円相場日誌」ご利用上の注意点

なお、この忘備録では日々のオセアニア、東京、ロンドン、ニューヨーク(NY)の各市場で注目された材料やマーケットの噂などを、なるべく網羅的に記載することを心掛けていますが、原則としてドル円相場で材料視されたものが中心であり、他通貨市場で話題になった場合でも、ドル円相場に甚大な影響を及ぼさなかったとみられるものは記載していません。また、各営業日の日付は、月曜日の場合にはオセアニア市場の早朝、それ以外の営業日については東京市場の朝方からNY市場の夕刻までを1日として取り扱っております。日本時間の0:00から24:00が日付認知の基準ではございません。このため、日本時間24:00を超える時間帯に相場を動かした材料の記述に際しては、例えば深夜3:00から27:00と記載し、NY市場の引けまでを同営業日内の出来事として取り扱っています。

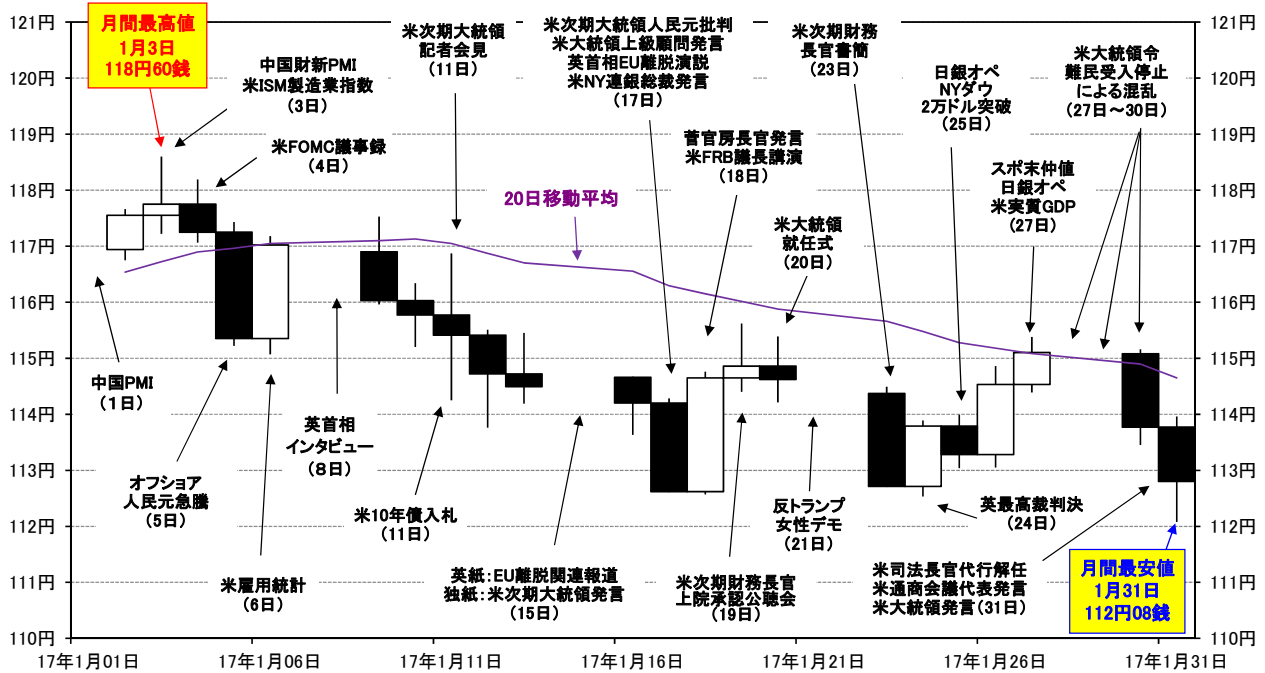
文中の青いフォントで下線を引いた値は、当該時点でのドル円相場の月初来安値、赤いフォントで下線を施した数字は当該時点での月初来高値です。また、本文中に記載するドル円相場の数値については、ブルームバーグ社提供のBGNデータを用いております。データの記載にはなるべく正確を期しておりますが、レート配信元の違いなどにより、当日の高値や安値に関して微妙な違いがある場合がございますのでご留意下さい。

また、配信日時は原則として、当該月終了翌月の月上旬といたします。次回2017年2月分の配信は、2017年3月上旬の予定です。

……(次ページ以降に月間の材料日足対応グラフと本文を掲載)……

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

図1:ドル円相場(日足):2017年1月の歩み



出所:ブルームバーグより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

1月2日(月)

年初の始値は116円94銭。国内外の主要市場が元日の振替で休場となる中、特に午前中は市場参加者が極端に少ない状態で売買が始動。日本時間8:00頃に一時117円05銭まで上昇する場面もあったが、同9:45頃には一時116円75銭付近へ軟化して日通し安値を記録。その後は一旦117円00銭まで反発したが、整数節目で失速すると116円79銭限界へ押し戻される。午後に入るとジリジリと下値を切り上げたが、116円90銭前後で伸び悩み。欧州時間帯に入り、対欧州通貨や対オセアニア通貨で断続的なドル買いが進むとドル円市場でもドル買いが優勢になり、一時117円46銭と朝方の高値を上抜け。ただ、上値探査が一巡すると伸び悩み、その後はしばらく117円31銭～44銭までの狭いレンジで保ち合い。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、一時117円50銭と欧州序盤の高値を上抜け。ただ、欧米主要国の市場が軒並み休場で市場参加者が極端に少ない中で上値が伸びず、117円30銭台～40銭台で一進一退。一部オセアニア勢やアジア勢などの参入開始が意識されると気持ち上値を切り上げ、日本時間6:30過ぎに一時117円66銭と日通し高値を記録。117円50銭台に小緩みながら、本邦外国為替保証金(FX)取引の稼働待ち。

1月3日(火)

東京時間帯はレンジ取引。朝方はドル売り・円買いが先行、年末年始連休明けのシドニー市場で豪ドルが買われて米ドルが売られた影響も受け、一時117円22銭と日通し安値を記録。豪ドル買い圧力台頭の背景は良く分からないが、1月1日(日)の中国市場で発表された12月の国家统计局購買部協会指数(PMI)が製造業、非製造業ともに節目の50ポイントを上回っていたことが好感された模様。ただ、同じ材料に反応して対豪ドルで円も同時に売られたため、米ドル円相場への影響は限定的。下値の堅さが確認されると117円50銭台に買い戻される。その後、日本時間10:45に発表された中国12月財新製

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

造業PMIが市場予想を上回ると豪ドルの全面高が再加速したが、豪ドルに対して米ドルと円が同時に売り込まれたため、米ドル円相場はむしろ膠着。日本が正月3日の休日为本邦からの売買参加者が少ないこともあり、午後に入ると117円30銭前後～40銭前後までの狭いレンジで保ち合い。欧州時間帯に入り、中国経済指標の好結果に反応して時間外取引の米10年国債利回りが大幅に上昇するとドル買い・円売り圧力が強まり、一時118円35銭と前日の高値を上抜け。米10年国債利回りの上昇が一巡するとドル円も伸び悩んだが、118円10銭台では下値が堅い。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いがやや優勢に始まり、一時118円07銭界限へ軟化する場面もあったが、日本時間24:00に発表された米12月ISM製造業指数が市場予想を上回ると米10年国債利回りの急騰につれてドル円も急伸、一時118円60銭と12月15日以来の高値圏に吹き上がる。ただ、同日高値の118円66銭が目先の上値攻防として意識されると次第に上値が重くなり、リビア国営石油公社が「1月1日時点の産油量が前月から大幅に増えた」と発表すると年明けに発効した主要産油国の協調減産合意への疑念が強まって原油価格が急落、米10年国債利回りも大幅下落に転じたためドル円も急反落、一時117円23銭付近に売り込まれる。もともと、この日の米国株式市場では良好な米中経済指標などが好感されてNYダウが年末を跨いで3営業日ぶりに反発したため、ドルの下値探査も限定的。原油価格の下落が一巡すると米10年国債利回りが下げ止まってドル円も反発、117円70銭台で正月休み明けの本邦勢の参入待ち。

1月4日(水)

東京時間帯は強含み。朝方に小緩み一時117円54銭付近へ軟化する場面があったが、正月三ヶ日明けの本邦実需勢の参入が始まるとドル買い優勢に転じ、午前中に一時118円19銭と日通し高値を記録。その後は一旦117円80銭台に押し戻されたが、前場高寄りして堅調に推移した日経平均株価が後場に入って更に上昇幅を拡大すると市場のリスクセンチメントが改善、一時118円18銭界限へ再浮上。ただ、午前中の高値の目前では伸び悩み、欧州時間帯に入ると時間外取引の米10年国債利回りの上昇幅圧縮を眺めてドル円も下落、一時117円36銭と東京朝方の安値を下抜け。米10年国債利回りが下げ渋るとドル円も反発したが、117円70銭台では上値が重い。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、アジア時間帯に買い進めた向きの諦め売りも意識され、一時117円06銭と日通し安値を記録。ただ、節目の117円00銭の手前の堅さが確認されると小反発、117円20銭台～40銭台で米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録待ち。その後、日本時間28:00に公表された同議事録で「現時点では緩やかなペースでの利上げが適切」、「大方の参加者はトランプ政権下での財政政策により経済上振れリスクがあると予想」、「幾人かの参加者はドル相場がインフレ動向の重石になる可能性を指摘」、「ドル高や海外の弱さが景気下振れのリスク」などの内容が伝えられると複雑な解釈と為替売買が錯綜、117円10銭付近に下落した後、117円75銭界限へ急伸したが、上値の重さが確認されると再び反落、117円20銭付近に押し戻されるなど、方向感の出難い展開に。117円30銭前後に切り返した後、117円20銭台で東京市場にバトンタッチ。

1月5日(木)

東京時間帯は軟調。朝方はドル買い・円売りが先行、一時117円43銭と日通し高値を記録したが、日本時間9:00過ぎからユーロドルが急伸、対ユーロでドル売りが加速すると対円でもドル売りが進み、節目の117円00銭を割り込んだ後はストップロスを誘発、一時116円31銭と2日の安値を下抜け。急ピッチの下落が一巡すると一旦116円70銭台に買い

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

戻されたが、午後に入ってオフショア人民元市場で元が急騰、一時1ドル＝6.7853元と昨年11月9日以来の水準まで元高・ドル安が進むと対オセアニア通貨や対欧州通貨にもドル売り圧力が波及、対円でもドルが売り進まれて一時115円58銭と昨年12月14日以来の水準へ下落。人民元急騰の背景は明らかではないが、旧正月を控えた元資金需要への思惑が前日から高まる中、中国当局がオフショア人民元市場で流動性を絞り込んで元売り投機を活性化させていた海外投機筋の元借り入れコストを急騰させたことが影響した模様。欧州時間帯に入り、急ピッチの元高・ドル安が一巡するとドル円も反発、一時116円79銭付近へ買い戻される場面もあったが、唐突な元高ショックの余韻が尾を引き、116円台後半では上値が重く、116円50銭前後に押し戻される。NY時間帯に入り、オフショア市場での人民元高圧力が再燃すると他通貨市場も巻き込んだドル安圧力が再燃、日本時間22:15に発表された米12月ADP全米雇用報告が市場予想に及ばなかったことも材料視され、115円80銭台に押し戻される。その後は一旦下げ渋り、116円00銭を挟んだ神経戦が続いたが、日本時間24:00過ぎからオフショア市場でのドル売り・元買いが再加速して一時1ドル＝6.7837元とアジア時間帯の水準を下に抜けるとドル円もつられて下落、一時115円22銭とアジア時間帯に記録した昨年11月9日以来の安値を更新。急激な下値探査が一服するとようやく自律反発に転じたが、その後もドル人民元がジリジリ売り進まれて一時1ドル＝6.7826元と日通し安値を記録する中ではドル円の上値も伸びず、115円70銭前後では頭打ち。115円30銭前後で東京勢の参入待ち。

1月6日(金)

東京時間帯は下値が堅い。急激なドル安・円高が進んだ前夜の反動で朝方はドルの買い戻しが先行、一時115円49銭付近へ強含んだが、中国当局による唐突なオフショア人民元市場での流動性絞りの影響で短期金利と人民元が急騰、ドル人民元の暴落による想定外の元高ショックが走った前日の悪夢が蒸し返されると下値探査を再開、一時115円07銭と前日に記録した年初来安値を下抜け。ただ、節目の115円00銭を目前に本邦実需勢からのドル買いが観測されると反発、ドル人民元が切り返しに転じたことも追い風となり、一時116円13銭まで買い戻される。ドル人民元の急反発が一巡するとドル円も伸び悩み、再び116円00銭を割り込むレベルに押し戻されたが、115円60銭台では下値が堅い。日本株引け後にドル人民元が再び上昇し始めるとドル円市場でもドル買いが優勢になり、一時116円25銭と午前中の高値を上抜け。欧州時間帯に入ってもオフショア人民元にらみみの展開が続き、元に対してドルを買い戻す動きが続くとドル円も続伸、一時116円39銭と東京高値を上抜け。ドル人民元が反落に転じるとドル円も売り戻されたが、115円70銭台での下値が堅く、116円10銭台に小反発。NY時間帯に入り、序盤は米12月雇用統計発表前の神経質な売買が錯綜、116円00銭前後～10銭前後で一進一退。その後、日本時間22:30に結果が発表され、非農業部門雇用者数が前月比＋15.6万人と市場予想の同＋17.5万人を下回ったことが判明すると一瞬だけドル売りが加速、一時115円76銭付近に差し込む場面があったが、同時に公表された前月の雇用増が前月比＋17.8万人から同＋20.0万人に上方修正されていた上、平均時給が前年比＋2.9%と市場予想を上回って約7年半ぶりの高い伸びを示していたことが評価されると一転反騰、米10年国債利回りの大幅上昇も追い風となり、一時116円75銭とロンドン高値を上抜け。指標発表直後の短期売買が一巡すると自律反落に転じたが、116円30銭台では下値が堅い。その後はしばらく116円50銭前後で保ち合っていたが、良好な米雇用統計の結果が蒸し返されて米10年国債利回りが一段高になり、NYダウも一時19999ドル63セントと20000ドル目前の史上

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

最高値を更新したことがドル買い・円売り材料視されると続伸、一時117円00銭まで買い進まれる。整数節目に達した後は一旦反落、116円70銭台に押し戻される場面もあったが、2017年の米連邦公開市場委員会(FOMC)で投票権を持つメンバーのエバンズ米シカゴ連銀総裁が「年内2回の利上げは不合理な予想ではない」、「年内3回の利上げも信じ難くはない」と発言したほか、17年の投票権は持たないながらもラッカー米リッチモンド連銀総裁が「現在のFF金利目標は異例の低さ」、「FF金利目標に上方修正が必要」と述べたことが報じられるとドル買い・円売り圧力が再燃、一時117円18銭と日通し高値を記録。NY市場の大引けにかけては週末接近を意識した持ち高調整で伸び悩んだが、116円90銭台では下値が堅い。週末引け値は117円02銭。

1月9日(月)

週明けのオセアニア市場は116円90銭で寄り付いた後、すぐに117円00銭前後に買い戻されてしばらく膠着。日本が成人の日の祝日で薄商いの中、本邦の外国為替保証金(FX)取引がオープンすると前週末の流れを引き継いだドル買い・円売り圧力がジワジワ強まり、午後には一時117円53銭と日通し高値を記録。この間、良好な豪11月住宅建設許可件数の結果に反応して豪ドル円が堅調に推移したほか、時間外取引のNYダウ先物やシカゴ日経平均先物が上昇基調で推移したことが市場のリスクセンチメント改善に寄与した模様。ただ、欧州時間帯に入ると週末8日(日)に英国のメイ首相がメディア向けインタビューで「移民流入の管理と立法権限の回復が優先事項であり、欧州(EU)単一市場へのアクセス断念もあり得る」などと発言したことが嫌気されてポンド円が下落、「英国によるEUからの強硬離脱(ハード・ブレグジット)」への懸念を背景にアジア時間帯は堅調に推移していたNYダウ先物やシカゴ日経平均先物も反落に転じ、ポンド円以外のクロス円も巻き込んだ円高が加速、ドル円も一時116円60銭と寄り付き安値を下抜け。NY時間帯に入り、ロンドン市場で強まったハード・ブレグジットへの懸念を背景にしたリスク許容度萎縮の流れが強まると米10年国債利回りが一段と低下、「イラク南部の輸出港からの原油輸出量が過去最大規模に増加した」との報道を嫌気した原油価格の下落も米国債利回りの重石となってドル円を圧迫、一時115円96銭と日通し安値を記録。整数節目の116円00銭が下値攻防の目途として意識されると下げ渋ったが、116円20銭台では上値が重く、116円00銭前後に押し戻されて連休明けの東京勢の参入待ち。

1月10日(火)

東京時間帯は上値が重い。前日の海外市場でクロス円も巻き込んだ円高圧力が強まった地合いを引き継ぎ、早朝はドル売り・円買いが先行、一時115円66銭付近へ差し込んだ後、日本の連休明けゴトウ日の仲値公示に向けた実需のドル買いが意識されると116円21銭界限へ切り返す場面もあったが、午前中の需給トークが一巡すると失速、翌11日(水)に予定されているトランプ次期米大統領の記者会見を前にした持ち高調整への思惑から日経平均株価が3日続落したことも心理的な重石となり、正午過ぎには一時115円20銭と日通し安値を記録。ただ、115円台前半では押し目買い興味も強く、下値の堅さが確認されると反発、115円80銭付近へ切り返す。欧州時間帯に入り、特段の手掛かりとなる材料が見当たらない中、時間外取引の米10年国債利回りやNYダウ先物睨みの展開となり、米長期金利や米株先物が堅調に推移するとドル円も断続的な上値探査を継続、一時116円07銭界限まで続伸。米長期金利と株価が伸び悩むとドル円も反落したが、115円70銭台では下値が堅く、115円90銭前後～116円00銭前後で一進一退。NY時間帯に入り、現地時間の朝方に米10年国債利回りが上昇するとドル円も上伸、一時116円34銭と日

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

通し高値を記録。ただ、米10年国債利回りが反落に転じるとドル円も失速、一時115円45銭付近へ売り戻される。その後、米10年国債利回りが下げ止まると115円80銭界限へ反発する場面もあったが、日本時間25:00のロンドン・フィキシングに向けたドル売り・円買いの噂が意識されると反落、一時115円29銭付近へ値を下げる。もっとも、東京時間帯に記録した日通し安値の手前では押し目買い注文が手厚く、米10年国債利回りが下げ幅を圧縮するとドル円も買い戻されて116円00銭台に復帰。NY市場の引けにかけては米10年国債利回りが再び低下、NYダウや原油先物の続落も重石となって一時115円60銭台に軟化した。翌日にNY市内での開催が予定されているトランプ次期米大統領の記者会見を控えた様子見ムードも強く、下値トライも限定的。終盤に向けては持ち高調整中心の売りが錯綜、115円70銭台に買い戻されて翌日の東京市場にバトンタッチ。

1月11日(水)

東京時間帯は底堅い。朝方からドル買い・円売りが先行、一時115円89銭付近へ強含んだ後、高寄りした日経平均株価の上昇幅圧縮が警戒されると一時115円67銭界限へ小緩む場面もあったが、仲値公示に向かって実需のフローでドル高・円安方向に切り返してくると日本株も反発、一時116円12銭付近へ値を上げる。仲値を過ぎると一旦失速、一時115円83銭界限へ差し込む局面もあったが、日経平均株価がプラス圏キープで前場引けを迎えると市場のリスクセンチメントが改善、一部短期筋からドル買いが観測されたとの指摘もあり、一時116円24銭付近へ続伸。もっとも、この日の東京市場では日本時間深夜25:00からの開催が決まったトランプ次期米大統領の記者会見を控えた様子見ムードが強く、午前中の需給トークが一巡すると小反落、節目の116円00銭を挟み、115円80銭台～116円10銭台で一進一退。欧州時間帯に入り、序盤は116円00銭を挟んだレンジ取引が続いていたが、時間外取引の米10年国債利回りが上昇するとドル買い・円売り圧力が強まり、一時116円46銭と東京高値を上抜け。その後、NY市場の序盤にかけて米10年国債利回りが反落するとドル円も伸び悩んだが、116円00銭台では下値が堅い。トランプ次期米大統領の記者会見予定時刻の25:00を控えて思惑先行のドル買いが入るとストレートドル市場も巻き込んだドルの全面高が加速、一時116円87銭と日通し高値を記録。ただ、予定時刻から少し遅れて始まったトランプ氏の会見で、「最も多くの雇用を生み出す大統領になる」などと発言したものの、具体的な経済政策への言及が無かったことへの失望感が広がったほか「中国との貿易で年間数千億ドルもの損失を出し、日本やメキシコなどとの間にも貿易不均衡がある」「オバマケアは災害であり、別のモノに入れ替える」、「外国で製造する企業には国境で高額な税を商品に課す」などの発言が伝えられると、直接的なドル高牽制が無かったことへの安堵感が広がる一方、保護主義的な政策イメージや「吠えるトランプ」のイメージが復活し始めたことへの警戒感が広がってドル安・円高が急激に加速、節目の115円00銭を下に抜けるとストップロスを誘発、一時114円25銭と前年12月9日来、約1ヶ月ぶりの安値圏に急落。この間、日本時間27:00に実施された米10年国債入札の結果が好調だったと受け止められて米長期金利が一時急落したこともドル売り材料視された模様。ただ、節目の115円00銭を割り込む水準では相応のドル買い注文が認められたほか、入札後に急落した米10年国債利回りがNYダウの3営業日ぶりの反発を眺めて短時間で入札前の水準に切り返してくるとドル円も急反騰、115円60銭台へ買い戻される。もっとも、この日のNY為替市場では、トランプ会見の内容に対する失望感が尾を引いたため、ドルの戻りは限定的。115円30銭前後へ反落した後、115円40銭台に小戻しながら東京勢の参入待ち。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

1月12日(木)

東京時間帯は軟調。大幅なドル安・円高が進んだ反動で、早朝に一時115円51銭と日通し高値を記録する場面があったが、前日のトランプ次期大統領会見後に進んだ円高を嫌気してCME日経平均先物が下落すると市場のリスク許容度が萎縮、寄り付き後の日経平均株価が終日マイナス圏で推移したほか、時間外取引の米10年国債利回りが低下したことも嫌気され、日本株引け後には一時114円18銭と前日の安値を下抜け。欧州時間帯に入り、時間外取引の米10年国債利回りが一段と低下するとドル円も続落、一時113円76銭と前年12月8日以来の水準へ軟化。米10年国債利回りが下げ幅を圧縮するとドル円も買い戻されたが、114円30銭台では上値が重く、114円00銭前後に押し戻される。NY時間帯に入り、朝方に発表された米失業保険新規申請者数が市場予想よりも強い結果になるとドル高・円安で反応、一時114円54銭限界まで反発したが、安寄りしたNYダウの下げ幅拡大が嫌気されると再び軟化、113円80銭台に押し戻される。その後はしばらく113円80銭台～114円10銭台で保ち合ったが、日本時間27:00に実施された米30年国債の入札後に米債利回りがイーールドカーブのほぼ全域で下げ幅圧縮に転じるとドル円も断続的に下値を切り上げ、一時114円70銭台に持ち直す。NY市場の最終盤に向けては持ち高調整中心の値動きに終始、114円50銭台に小緩んだ後、114円70銭前後に買い戻されて翌日の東京市場にバトタッチ。

1月13日(金)

東京時間帯は往って来い。朝方は方向感のないレンジ売買が先行、114円55銭～79銭までの狭い値幅で保ち合っていたが、高く寄り付いた日経平均株価の上昇幅拡大が好感されると市場のリスクセンチメントが改善、本邦実需勢による実質ゴトウ日のドル買いや時間外取引の米10年国債利回りの上昇も追い風となり、正午過ぎには一時115円18銭まで値を上げる。ただ、後場寄り後の日本株が伸び悩むとドル円の上値も重くなって115円00銭前後に軟化、米10年国債利回りが上昇幅を圧縮すると一段と上値を切り下げて114円80銭前後に押し戻される。欧州時間帯に入り、時間外取引の米10年国債利回りが低下するとドル売り・円買い圧力が強まり、一時114円54銭と東京安値を僅かに下抜け。下値の堅さが確認されると一旦114円80銭台に小戻したが、米12月小売売上などの注目指標の発表を控えた様子見ムードで上値も伸びず、その後はしばらく114円50銭台～70銭前後までの狭い値幅で一進一退。NY時間帯に入り、序盤に時間外取引の米10年国債利回りが低下幅を拡大すると下値探査を再開、114円40銭前後に軟化した後、米12月小売売上が市場予想を下回ったことが嫌気されると続落、一時114円19銭と日通し安値を記録。ただ、同時に発表された米12月生産者価格指数の伸びが市場予想よりも高めだったことに反応して米10年国債利回りが急伸するとドル円も一転して上昇、一時115円45銭と日通し高値を記録。ただ、前日高値の115円51銭が意識されると反落、米経済指標発表前後の超・短期売買が一巡すると115円00銭前後に押し戻される。その後は米国株式・債券市場睨みの展開となり、高寄りしたNYダウが米国市場の3連休入りを控えた持ち高調整でマイナス圏に沈むと米10年国債利回りも低下、ドル円も大幅に下落して一時114円30銭台へ軟化。NY市場の引けにかけて米国株と長期金利が下げ幅を圧縮するとドル円も買い戻されたが、114円60銭台では上値が重い。週末引け値は114円49銭。

1月16日(月)

週明けのオセアニア市場の寄り付きは114円66～67銭と、前週末の終値よりも若干高く始まったが、週末15日(日)に英サンデータイムズ紙が「メイ英首相が17日の演説で移民流入抑制などのために欧州連合(EU)単一市場から脱退する計画を示す」と報じたことが

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

嫌気されるとポンド円がポンド安方向に▲1円以上も窓開けオープンした後さらに▲1円以上も急落、ドル円も巻き込まれて一時114円11銭付近へ下落。急激な下値探査が一巡するとポンドドル市場でのドル高進行も意識され、一旦114円46銭付近に反発したが、日本時間未明の薄商いの中、その後も神経質な売買が錯綜、再び114円11銭界限へ差し込んだ後、114円48銭付近に切り返すなど、方向感の出難い短期売買が交錯。その後はしばらく114円30銭台～40銭台での様子見に移行したが、本格参入してきた本邦勢の間で未明のポンド安ショックの余韻が蒸し返されると市場のリスクセンチメント悪化への警戒感が広がって、ドル売り・円買い圧力が再燃、一時114円10銭と未明の安値を僅かに下向け。この間、複数の日本語メディアが週末15日(日)の独ビルト紙日曜版に掲載された独語訳インタビューでトランプ次期米大統領が「英国のEU離脱は素晴らしく、他の諸国も追随へ」、「独BMW社がメキシコの新工場で生産する(BMW3シリーズ)などの米国向け自動車に35%の国境税を課す」などと発言したことを報じたことも、米新政権の保護主義的政策への傾倒懸念を強め、ドル売り・円買い材料視された模様。断続的な下値探査が一巡すると本邦実需筋のドル買いにもサポートされて一旦反発したが、114円40銭台では上値が重い。外国為替市場での円高進行を嫌気して安寄りした日経平均株価が下落幅を拡大すると市場のリスク許容度が萎縮、日本株引け後には一時113円63銭と昨年12月8日以来の安値を記録。欧州時間帯に入り、アジア時間帯に急落したポンド円がショートカバーで買い戻されるとドル円も反転、一時114円40銭付近を回復。ただ、ほぼ同時刻にポンドドル市場ではポンドが買い戻されてドルが売られたため、ドル円相場への影響は限定的。ポンド円の自律反発が一巡するとドル円も伸び悩み、114円00銭台～10銭前後で一進一退。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、一時113円93銭付近へ軟化した後、節目の114円00銭を割り込むと下値が堅く、114円00銭台～20銭前後に買い戻される。なお、この日は米国市場がキング牧師誕生日の祝日で休場のため手掛かり材料に乏しく、ロンドン勢の帰宅が始まると市場参加者も激減、日本時間の深夜から未明の時間帯にかけては次第に値動きが細くなり、114円10銭前後～20銭前後までの狭い値幅で概ね膠着。114円20銭前後で東京勢の参入待ち。

1月17日(火)

東京時間帯は軟調。週末に英紙が報じたメイ首相の欧州連合(EU)離脱方針や独紙が報じたトランプ次期米大統領のインタビュー内容を嫌気して進んだ前日の株安・円高の流れを引き継ぎ、朝方からドル売り・円買いが先行、安寄りした日経平均株価の下落幅が拡大すると市場のリスク許容度が萎縮、一時113円83銭界限へ値を下げる。日本株が下げ幅圧縮に転じるとドル円も反発、一時114円28銭付近へ持ち直す場面もあったが、メイ首相がこの日行う「EU離脱に関する演説」への警戒感を背景に日本株が反落するとドル円も軟化、114円00銭前後に押し戻される。その後、米紙ウォールストリートジャーナルが13日に実施したインタビューの中でトランプ次期米大統領が「中国が人民元を押し下げているため、既にドルが高過ぎる」などと発言していたことが報じられると円高・株安が再び加速、午後にかけてはほぼ一方的に下げ続け、欧州時間帯の序盤には一時113円26銭と前日安値を下抜け。急ピッチの下落が一巡すると一旦自律反発に転じたが、113円50銭台での上値の重さが確認されると断続的な下値探査を再開、一時112円73銭と11月30日以来の安値圏へ続落。この間、トランプ次期米大統領の上級顧問に就任予定のスカルムッチ氏が「ドル高に注意が必要」との見解を示したと報じられたことも、ドル売り・円買い材料視された模様。その後、日本時間20:45から始まったメイ英首相の演説で事前

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

の英紙報道通り「EU単一市場からの脱退を目指す」との方針を示しつつも、「代わりに可能な限りのEUへのアクセスを目指す」、「EU関税同盟と新たな協定を結びたい」、「EUからの離脱に際して議会の承認を取りつける」などと述べたことが報じられると「英国のEU強硬離脱(ハード・ブレグジット)に対する過度の懸念が和らいだ」と市場で解釈されてポンド円が反発、時間外取引の米10年国債利回りの下げ幅圧縮も支えとなり、ドル円もつられて一時113円58銭まで急反発。ただ、「英国とEUの離脱交渉は間違いなく難航・長期化する」との見方も根強く、市場のリスクセンチメント改善による買戻しは限定的。NY時間帯に入り、米1月NY連銀製造業指数が市場予想よりも弱い結果になったほか、ダドリー米NY連銀総裁が「景気拡大は数年続くと楽観視している」と述べつつも、「最近のドル高は物価に下押し圧力」、「国境税の変更はドル価値を変える可能性がある」などと発言したことが報じられるとドル売り・円買い圧力が再燃、アジア時間に伝えられたトランプ次期米大統領の対人民元でのドル高牽制発言も米国勢に蒸し返され、NY市場の引け間際には一時112円61銭と日通し安値を更新。

1月18日(水)

東京時間帯は底堅い。大幅なドル安・円高が進んだ前日の海外市場の流れを引き継ぎ、早朝に一時112円57銭と11月30日以来の安値を記録。ただ、この水準では急ピッチの下落に対する警戒感も強まって自律反発、仲値公示に向けた本邦実需筋のドル買いも観測され、断続的に112円90銭台を回復。その後、仲値を過ぎると一旦失速、安寄りした日経平均株価の下げ幅拡大も嫌気され、一時112円64銭付近に反落する場面もあったが、時間外取引の米10年国債利回りがジリ高気味に推移するのを眺めてドル円も反発、後場の日本株がプラス圏に切り返してきたことも追い風となり、113円30銭台に浮上。欧州時間帯に入り、菅官房長官が「為替の安定が重要であるというのは政府の見解」、「為替動向は緊張感をもって注視したい」などと述べたことが報じられると113円40銭台に続伸。その後は一旦113円00銭台に押し戻されたが、時間外取引の米10年国債利回りが上昇幅を拡大するとドル買い・円売り圧力が再燃、113円50銭前後に値を上げる。NY時間帯に入り、米12月消費者物価上昇率が市場予想通りながら前年比2.1%、コア指数でも同+2.2%と節目の2.0%を超える水準を維持していたことが報じられると続伸、一時113円64銭とロンド市場の高値を上抜け。その後、米10年国債利回りの上昇が一服すると113円20銭前後に反落する場面もあったが、日本時間29:00に予定されているイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演を睨んで米10年国債利回りが再び上昇し始めるとドル円も113円60銭台を回復、同議長の講演が始まって「2019年まで年複数回利上げを想定」、「2019年末までに3%の長期中立金利水準に近づくと予想」などのコメントが伝えられると米金利の先高感が強まって長期金利とドルが同時に急騰、NY市場の引け間際には一時114円76銭と日通し高値圏に吹き上がる。114円60銭台で東京勢の参入待ち。

1月19日(木)

東京時間帯は一進一退。イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演内容に反応して大幅なドル高・円安が進んだ前夜の地合いを引き継ぎ、朝方は上値探査が先行、仲値に絡んだ実需のドル買いも観測され、午前中に一時114円89銭まで上昇。ただ、午後に入ると前場で大幅上昇していた日経平均株価が利益確定売りに押されて上げ幅を圧縮、ドル円も利食いに押されて114円44銭付近へ反落。利益確定の売りが一巡すると日本株、ドル円ともに反発したが、114円70銭台では上値が重く、114円50～60銭台に押し戻される。欧州時間帯に入り、特段の手掛かり見当たらない中、時間外取引の米10年

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

国債利回りが上昇すると一時114円97銭と東京高値を上げましたが、同利回りが反落すると114円40銭付近へ反落して日通し安値を記録。米10年国債利回りの低下が止まるとドル円も下げ渋り、114円50銭台～70銭台で保ち合い。NY時間帯に入り、日本時間22:30に発表された米失業保険申請者数、米12月住宅着工件数、米1月フィラデルフィア連銀指数などの経済指標がいずれも市場予想より強い結果になるとドル買い・円売りが急加速、同時刻に始まったドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁の定例会見で「景気見通しのリスクは依然として下方向」、「基調インフレは確固たる上昇トレンドが見えない」、「必要なら量的緩和を拡大、見直す準備がある」などと述べると対ユーロでのドル買いも進み、ドル円も一時115円53銭まで上伸。急ピッチの上値探査が一巡すると115円00銭台へ押し戻されたが、良好な米経済指標の結果を受けて急騰した米10年国債利回りの高止まりを眺めて下値が堅い。ムニューチン米次期財務長官が上院公聴会で「最も重要なのは経済成長の創造」、「強いドルを維持して米国の雇用を守る」、「長期的なドルの強さが重要」、「トランプ氏の発言は長期的なドルの動きについて述べたものではなく、短期的な動きについて」などと述べたことが報じられるとドル買い・円売りが再度加速、米10年国債利回りの上昇も追い風となり、一時115円62銭と日通し高値を記録。もともと、この日の米株式市場では翌日のトランプ大統領就任式を控えた様子見ムードでNYダウが5日続落したため、ドルの上値探査も限定的。引けにかけては米長期金利の上昇幅縮小に合わせてドル円も反落、114円70銭前後に軟化した後、114円80銭台に切り返ししながら東京市場にバトンタッチ。

1月20日(金)

東京時間帯は上値が重い。本邦勢の本格参入に伴い、朝方は上値探査が先行、週末ゴトウ日の仲値公示に向けたドル買い観測も追い風となり、一時115円13銭付近へ上昇。ただ、仲値を過ぎるとすぐに失速、時間外取引の米10年国債利回りの低下も重石となり、正午過ぎには一時114円54銭限界まで値を下げる。米10年国債利回りが下げ幅を圧縮するとドル円も小幅に反発したが、トランプ大統領の就任演説を控えた様子見ムードで上値は伸びず、114円80銭台で頭打ち。米10年国債利回りが再び下げるとドル円も反落、114円60銭前後に押し戻される。欧州時間帯に入り、米10年国債利回りが下げ幅圧縮からプラス圏に浮上、上昇幅を拡大するとドル買い・円売り圧力が強まり、一時115円39銭と日通し高値を記録。ただ、米10年国債利回りが伸び悩むとドル円も反落、115円00銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、トランプ大統領の就任式を控えて序盤から神経質な売買が錯綜、朝方に一時114円80銭～115円20銭台のレンジで乱高下。その後、日本時間26:00過ぎからトランプ大統領の就任演説が始まると、「選挙キャンペーン期間中の主張の繰り返しで新味に乏しい内容」と受け止められて、NYダウと米10年国債利回りがともに上昇幅を圧縮、他通貨市場も含めたドル売り圧力が全般的に強まるとドル円も軟化、一時114円21銭と日通し安値を記録。ただ、この日の米国株式市場では連日の下げ相場の反動でNYダウが6営業日ぶりに反発、トランプ大統領の就任演説の内容を消化してもプラス圏を維持したため、ドルの下値トライも限定的。大引けにかけて米国株が上昇幅を拡大するとドル円も買い戻され、114円62銭で週末の取引を終了。なお、この日ホワイトハウスのウェブサイトでは新政権発足直の方針表明として、「環太平洋パートナーシップ(TPP)からの撤退」、「北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉」、「全ての税率区分の引き下げ」、「年率4%の経済成長と今後10年間で2500万人の新規雇用を目指す」などが示された。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

1月23日(月)

週明けのオセアニア市場は114円37銭と下方向に軽く窓開けオープン。寄り付き直後に一時114円49銭と日通し高値を記録する場面があったが、日本時間未明の薄商いの時間帯に下げ幅を拡大すると114円08銭界限へ値を落とす。その後、本邦外国為替保証金(FX)取引や実需勢の参入が意識されると114円42~43銭付近に反発したが、前週末に行われた米大統領の就任演説の翌21日にワシントンで大規模な反トランプ女性デモが開かれたことや、貿易保護主義的な通商政策の方針がホワイトハウスのウェブサイトで明記されたことが嫌気されると早朝取引のシカゴ日経平均先物が下落して市場のリスクセンチメントが悪化、安寄りした日経平均現物が終日マイナス圏で推移したことも重石となり、日本株引け後には一時113円17銭界限まで売り込まれる。欧州時間帯に入り、夜間取引の日経先物が下げ幅を縮めたほか、時間外取引の米10年国債利回りが上昇し始めると東京タイムで売り進めた向きのショートカバーが進み、113円70銭台まで持ち直し。ただ、この水準では上値が重く、米10年国債利回りが反落に転じるとドル円も軟化、113円50銭前後に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤は米10年国債利回りの低下を眺めてドル売り・円買いが先行、一時113円29銭付近へ続落したが、日本時間23:00過ぎにトランプ大統領が「極めて大規模な減税を実行する」、「極めて大規模な規制緩和を実行する」、「極めて大規模な国境税を課す意向だ」などの見解を示すと財政赤字拡大懸念と貿易赤字縮小期待が入り混じって米10年国債利回りとドルが急伸、一時114円08銭付近へ上昇。ただ、節目の114円00銭台に乗せると上値が伸びず、トランプ大統領の貿易保護主義的な姿勢が嫌気されるとほぼ同じ時間帯になどの見解が示されていたことが嫌気されると米国株の下落に合わせて米10年国債利回りも低下、ドル円も一時112円76銭と東京安値を大幅に下抜け。米国株と米長期金利が下げ幅圧縮に転じるとドル円も買い戻されたが、113円20銭台では上値が重い。米国株式市場の引け後にムニューチン次期米財務長官が前週行われた承認公聴会後の上院議員からの質問に答える形で送った書簡の内容が伝えられ、「時折、過度に強いドルは経済に短期的にマイナスの影響を与える可能性がある(From time to time, an excessively strong dollar could have a negative short-term effect on economy.)」との見解が報じられると急落、一時112円70銭と日通し安値を更新しつつ、翌日の東京市場にバトンタッチ。

1月24日(火)

東京時間帯は底堅い。日本時間未明に報じられたムニューチン次期米財務長官の書簡に反応してドル安・円高が進んだ地合いを引き継ぎ、早朝 7:00 過ぎには一時 [112 円 53 銭](#)と月初来安値を記録。ただ、同財務長官の書簡では「過度に強いドル」の短期的な悪影響の可能性に触れつつも、「ドルがより強くなれば購買力が増す(A stronger dollar increases U.S. dollar purchasing power.)」との見解も示されており、ドルの下値探査は限定的。112 円台半ばでは本邦実需筋や長期筋の買い注文も散見され、113 円 13 銭付近へ切り返す。午前中の需給消化が一巡すると再び反落、正午過ぎには一時 112 円 56 銭界限へ軟化したが、日通し安値の手前が堅く、113 円 10 銭前後に買い戻される。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、欧州連合(EU)離脱通告前の議会承認の要否を巡る英最高裁の判決への期待でポンド円が上昇したことにも影響され、一時 113 円 44 銭と東京高値を上抜け。その後、英最高裁が「EU への離脱通告に国会承認が必要だが、スコットランドや北アイルランド議会の承認は不要」との見解を示したことが伝えられるとポンド円が乱高下。ただ、クロス円市場とストレートドル市場でのポンド売買が同時に錯綜したため、ドル円相場への影響は限定的。その後はしばらく 113 円 20 銭前後~40 銭ま

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

でのレンジで保ち合っていたが、時間外取引の米 10 年国債利回りが上昇すると取引レンジが若干切り上がり、113 円 20 銭台～40 銭台で一進一退。NY 時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、米 12 月中古住宅販売の冴えない結果も重石となり、一時 112 円 90 銭付近まで軟化。ただ、同時に公表された米 1 月リッチモンド連銀製造業指数は市場予想を上回っていたことが好感されるとすぐに反発、原油価格の上昇を受けた米 10 年国債利回りの上昇幅の拡大や NY ダウの堅調推移も追い風となり、一時 113 円 89 銭と日通し高値を記録。この間、トランプ米大統領が米国勢の鋼材を使用することを条件にカナダと米国を結ぶキーストン・パイプライン計画推進の大統領令に署名したことが好感され、カナダドル円が急騰したことも米ドル円に波及したとの指摘もあった。NY 市場の最終盤は持ち高調整で反落したが、113 円 70 銭台では下値が堅く、113 円 80 銭前後で東京勢の参入待ち。

1月25日(水)

東京時間帯は上値が重い。前日の NY 市場終盤の地合いを引き継ぎ、朝方はドル買い・円売りが先行、一時 113 円 99 銭と日通し高値を記録。ただ、整数節目の 114 円 00 銭の手前では利益確定売りが優勢になり、113 円 80 銭台に押し戻される。その後、日本時間 9:30 に発表された豪 10-12 月期消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を下回ると豪ドル円が急落、米ドル円も巻き込まれて一時 113 円 60 銭台へ差し込む場面もあったが、同じ材料に反応してストレートドル市場では豪ドルに対して米ドル買いが加速したため、米ドル円相場への影響は短期で収束、113 円 80 銭前後に買い戻される。その後、日本時間 10:10 に日銀が通知した長国買入れオペで超長期債の利回り上昇を押される購入増額が見送られたほか、従来の慣例では毎月 6 回ペースで行われていた中期国債の購入通知が無かったことが話題になると日銀による「テーパリング疑惑」が台頭してドル売り・円買い圧力が強まり、一時 113 円 38 銭付近へ下落。113 円 40 銭前後での底堅さが確認されると切り返したが、113 円 70 銭台では上値が重い。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢が豪 CPI の結果を蒸し返して豪ドルが売られるとクロス円市場での円高圧力とストレートドル市場での米ドル高圧力が錯綜、113 円 45 銭付近に軟化した後、113 円 79 銭界限へ反発するなど、方向感の定まらない展開に。その後、時間外取引の米 10 年国債利回りが低下し始めると再び 113 円 40 銭台に反落、日本時間 21:15 過ぎに背景がよく分からないまとまった規模のドル売りが持ち込まれるとストップロスを誘発しながら急落、一時 113 円 04 銭と日通し安値を記録する場面もあったが、米 10 年国債利回りが切り返してくるとドル円も反発、113 円 40 銭台に持ち直す。NY 時間帯に入り、米トランプ新政権の経済政策による景気浮揚期待や主要企業の相次ぐ好決算などを背景に米国株価が上昇、NY ダウが史上初めて 2 万ドルの大台を突破するとドル買い・円売りが加速、一時 113 円 94 銭付近へ続伸。ただ、東京高値の手前の重さが確認されると反落、その後も米 10 年国債利回りは上昇し続け、NY ダウが 2 万ドル超の水準をキープし続けたもののドル円相場は伸び悩み、113 円 40 銭台～80 銭台で売買錯綜。NY 市場の終盤にかけては利食い売りが優勢になり、113 円 20 銭前後に弱含んだ後、113 円 30 銭前後に反発して東京市場にバトンタッチ。

1月26日(木)

東京時間帯は下値が堅い。前日の NY 市場終盤の地合いを引き継ぎ、朝方はドル売り・円買い優勢に始まり、一時 113 円 05 銭と日通し安値を記録。ただ、前日安値の 113 円 04 銭の手前が堅く、前日の NY 株高を好感して日経平均株価が大幅に上昇すると市場の

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

リスクセンチメントが改善、時間外取引の米10年国債利回りの上昇も追い風となり、日本株引け後には一時113円69銭界限へ値を上げる。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢が米10年国債利回りの上昇を背景にストレートドル市場でのドル買いを進めるとドル円市場でもドル高圧力が強まり、節目の114円00銭を上抜けするとストップロスを誘発、一時114円39銭と東京高値を上抜け。米10年国債利回りが上げ渋るとドル円も反落したが、114円15銭前後の下値が堅い。NY時間帯に入り、朝方はドル買い・円売りが先行、米10年国債利回りの反発も手掛かりに、一時114円47銭とロンドン高値を僅かに上抜け。米失業保険新規申請者数が市場予想より弱い結果を示すと一時114円08銭付近へ軟化する場面もあったが、前日に史上初めて節目の2万ドルを突破したNYダウが3日続伸して連日の史上最高値を更新するのを眺めて下値は堅く、日本時間24:00過ぎ頃から米10年国債利回りが急伸するとドル買い・円売りが加速、一時114円86銭と日通し高値を記録。米10年国債利回りが反落に転じるとドル円の上値探査も一巡して114円50銭台に軟化、日本時間27:00に実施された米7年国債の入札後に米国債利回りが全般的に低下するとドル売り・円買い圧力がさらに強まって一時114円26銭界限へ続落する一幕もあったが、2万100ドル前後の過去最高値圏で高止まりするNYダウを眺めて下値は堅く、114円70銭台に買い戻される。114円50銭台で東京勢の参入待ち。

1月27日(金)

東京時間帯は上伸。朝方は神経質な売買が錯綜、114円65銭付近に強含んだ後、114円39銭界限へ下押す場面もあったが、月末スポット最終応当日の仲値に向けたドル買いが観測されると反発、114円60銭台に値を戻す。その後、日本時間10:10に日銀が長国オペの買入れを増額すると前々日のオペ実施後に広がった「テーパリング疑惑」が後退、一時115円03銭付近へ吹き上がる。節目の115円00銭を抜けた達成感が広がると一旦反落したが、114円80銭前後の下値が堅く、時間外取引の米10年国債利回りが上昇し始めるとドル高圧力が再燃、欧州タイムの序盤には一時115円31銭界限へ上伸。その後、米10年国債利回りが反落すると一時114円91銭付近へ軟化した。同利回りが反発すると115円20銭前後に買い戻されるなど、米長期金利睨みの展開に。NY時間帯に入り、朝方に発表された米10-12月期実質国内総生産(GDP)が前期比年率+1.9%と市場予想の同+2.2%を下回るとドル売りが加速、一時114円75銭界限へ急落したが、天候要因で前四半期に急増していた大豆輸出の反動減など特殊要因の影響が大きく、個人消費、住宅投資、設備投資などが堅調な伸びだったことが見直されると一転ドル買いが優勢になり、一時115円38銭と日通し高値に急反発。ただ、この日の米国株式市場では前々日に史上初めて2万ドルの大台に乗せて2日連続で過去最高値を更新していたNYダウが週末の持ち高調整で4営業日ぶりに反落、米10年国債利回りも低下に転じたため、ドルの上値探査は限定的。米GDP発表直後の短期売買が一巡すると114円80銭台に反落した後、115円00銭前後に買い戻されて一進一退。米10年国債利回りが下げ渋ると115円20銭台に上昇する場面もあったが、引けにかけて米10年国債利回りが下げ幅を拡大するとドル円も軟化、115円00銭付近に弱含んだ後、115円10銭で週末取引を終了。

1月30日(月)

週明けオセアニア市場の始値は115円08銭。日本時間未明の超薄商いの中、寄り付き直後に一時115円16銭界限へ上伸する場面もあったが、その後はドル売り・円買い優位に転じ、日本時間6:00前には一時114円63銭付近へ軟化。その後、本邦外国為替保証金(FX)取引がオープンすると週末跨ぎのドル買い注文がヒット、一時114円96銭界限へ

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

反発する一幕もあったが、「月末ゴトウ日の仲値公示に向けた実需のドル買いがさほど出ていない」との観測が広がると再び軟化、週末27日(金)にトランプ大統領がシリアからの難民受け入れの凍結、全ての国からの難民受け入れの120日間の停止、イラン、イラク、リビア、ソマリア、スーダン、シリア、イエメン市民への入国ビザ発給の90日間停止を命じる大統領令に署名したことに伴って全米各地の空港などで頻発した混乱が嫌気されると時間外取引の米10年国債利回りが低下、4営業日ぶりに反落してマイナス圏で推移する日経平均株価の冴えない展開も重石になり、正午過ぎには一時114円27銭付近に値を下げる。後場の日経平均株価が下げ幅圧縮に転じるとドル円も買い戻されたが、114円60銭台では上値が重い。欧州時間帯に入り、序盤に米10年国債利回りが上昇して前週末比プラス圏に浮上するとドル買い・円売りが活発化、アジア時間帯にドルを売り進めた向きのショートカバーも進み、一時114円94銭付近へ上伸。ただ、主要な欧州株価指数の冴えない動きが嫌気されると米10年国債利回りが反落、ドル円も一時114円52銭界限へ軟化。米10年国債利回りが反発するとドル円も切り返したが、114円70銭台では上値が重い。NY時間帯に入り、トランプ大統領が前週末に発した大統領令によるアメリカ多国籍企業の活動への悪影響に対する懸念が広がると安寄りしたNYダウが下落幅を拡大、ドル円も一時113円45銭と日通し安値を記録。引けにかけてNYダウが下げ幅を圧縮するとドル円も小反発、113円70銭台で東京市場にバトンタッチ。

1月31日(火)

東京時間帯は軟調。前日のNY市場終盤の水準を引き継ぎ、113円70銭台で始動した後、日銀金融政策決定会合の結果発表を控えて朝方は神経質な売買が錯綜、113円60銭前後～84銭付近までの狭いレンジで一進一退。その後、「トランプ米大統領が難民の入国制限を指示した大統領令に反対したイェーツ米司法長官代行を解任した」との報道が伝えられると米新政権の政策運営を巡る不透明感が嫌気され、一時113円46銭付近に急落。日本時間の正午前に日銀が金融政策決定会合の結果を発表、「10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入れを行う」、「買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)を目途としつつ、金利操作方針を実現するよう運営する」との指針が伝えられると前週25日(水)のオペ後により一部で台頭していた「テーパリング疑惑」が後退、一瞬113円74銭界限へ急進する一幕もあったが、直前に伝えられたトランプ米大統領による米司法長官代行解任報道の衝撃の方が遥かに大きく、正午過ぎには一時113円24銭付近へ軟化。本邦実需筋のドル買いが観測されると切り返したが、113円73銭付近の上値が重い。午後にかけては方向感を見失い、113円30銭台～60銭台までのレンジで売買錯綜。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、時間外取引のNYダウ先物や米10年国債利回りの上昇も追い風になり、一時113円96銭と日通し高値を記録。ただ、整数節目の114円00銭の手前が重く、米株先物と長期金利が反落するとドル円も軟化、米フィナンシャル・タイムズがトランプ米大統領が新設した国家通商会議の責任者であるナバーロ氏の見解として「ドイツが著しく過小評価されたユーロを使用している」と述べたことを報じると対ユーロでドル安が進行、ドル円市場でもドル売り圧力が強まって一時113円17銭と東京安値を下抜け。NY時間帯に入り、序盤は自律反発によるドルの買い戻しが先行、一時113円48銭付近に反発する場面もあったが、トランプ大統領が製薬会社トップとの会談で中国と日本を名指しして金融緩和による通貨安政策を何年間も続けているなどと発言するとドル売り・円買いが加速、米1月シカゴ購買部協会指数や米1月コンファレンスボード消費者景気信頼感

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

指数がいずれも市場予想を下回ったことも重石となり、一時 **112 円 08 銭**と 11 月 30 日以来の安値を記録。急ピッチの下落が一巡すると反発、一時 113 円 33 銭付近に切り返す一幕もあったが、トランプ政権の政策に対する不透明感などを背景に 3 日続落する NY ダウを眺めて上値は伸びず、トランプ発言で売り進めた向きのショートカバーが一巡すると再び軟化、112 円 40 銭台に押し戻される。NY 市場の終盤にかけて米国株や米長期金利が下げ幅を圧縮するとドル円も反発したが、112 円 90 銭台では上値が重い。便宜上の月末終値として 112 円 80 銭を刻んだ後、翌月の東京市場にバトンタッチ。

(2月1日 9:30)

Appendix A

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容（複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容）が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないことをここに証明いたします。

開示事項

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」）は、MUMSS のリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に関与する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSS の方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に関与し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに関連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含む MUMSS の収益に基づき支払われます。

MUMSS 及びその関連会社等は、本レポートに記載された会社が発行したその他の経済的持分又はその他の商品を保有することがあります。MUMSS 及びその関連会社等は、それらの経済的持分又は商品についての売り又は買いのポジションを有することがあります。

MUMSS・その他 MUFG 関連会社、又はこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、又は当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。

MUMSS の役員（以下、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に規定する取締役、執行役、又は監査役又はこれらに準ずる者をいう）は、次の会社の役員を兼任しています：三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

免責事項

本レポートは、MUMSS が、本レポートを受領される MUMSS 及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買の推奨あるいは特定の証券取引の勧誘、申込みを目的としたものではありません。

本レポート内で MUMSS に言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。

本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSS は株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)の子会社等であり、MUMSS の方針に基づき、MUFG については投資判断の対象としておりません。

本レポートは、MUMSS が公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはおお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS 及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSS は本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはおお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

当社は、本レポートの論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。また、MUMSS は関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートで直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。本レポートにて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS 及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。

本レポートの利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、又は保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因あるいはその他の要因により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりうることをご認識ください。なお、MUMSS は、会社法第 135 条の規定により自己の勘定で MUFG 株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートで言及されている証券等は、いかなる地域においても、またいかなる投資家層に対しても販売可能とは限りません。本レポートの配布及び使用は、レポートの配布・発行・入手可能性・使用が法令又は規則に反する、地方・州・国やその他地域の市民・国民、居住者又はこれらの地域に所在する者もしくは法人を、対象とするものではありません。

英国及び欧州経済地域: 本レポートが英国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities EMEA plc (以下「MUS(EMEA)」)。電話番号: +44-207-628-5555)により配布されます。MUS(EMEA)は、英国で登録されており、Prudential Regulation Authority (プルーデンス規制機構、「PRA」)の認可及び Financial Conduct Authority (金融行動監視機構、以下「FCA」)と PRA の規制を受けています(FS Registration Number 124512)。本レポートは、professional client (プロ投資家)又は eligible counterparty (適格カウンターパーティー)向けに作成されたものであり、FCA 規則に定義された retail clients (リテール投資家)を対象としたものではありませんので、誤解を回避するため、同定義に該当する顧客に交付されてはならないものです。MUS(EMEA)は、本レポートを英国以外の欧州連合加盟国においても professional investors (若しくはこれと同等の投資家)に配布する場合があります。本レポートは、MUS(EMEA)の組織上・管理上の利益相反管理制度に基づいて作成されています。同制度には投資リサーチに関わる利益相反を回避する目的で、情報の遮断や個人的な取引・勧誘の制限等のガイドラインが含まれています。本レポートはルクセンブルク向けに配布することを意図したものではありません。

米国: 本レポートは Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (以下「MUMSS」)によって作成されたものです。MUMSS は日本で証券業務の認可を取得しております。本レポートが米国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Americas Inc. (以下「MUSA」)。電話番号: +1-212-405-7000)により配布されます。MUSA は、United States Securities and Exchange Commission (米国証券取引委員会)に登録された broker-dealer (ブローカー・ディーラー)であり、Financial Industry Regulatory Authority (金融取引業規制機構、「FINRA」)による規制を受けています (SEC# 8-43026; CRD# 19685)。本レポートが MUSA の米国外の関連会社等により米国内へ配布される場合、本レポートの配布対象者は、1934 年米国証券取引所法の規則 15a-6 に基づく major U.S. institutional investors (主要米国機関投資家)に限定されております。本レポートは証券の売買及びその他金融商品への投資等の勧誘を目的としたものではありません。また、いかなる投資・取引についてもいかなる約束をもするものでもありません。本レポートが米国で大手機関投資家以外の個人に配布される限りにおいて、MUSA は以下の条件のもとでその内容について責任を負っています。本レポートの執筆者であるアナリストは、リサーチアナリストとして FINRA への登録ないし FINRA の資格取得を行っておらず、MUSA の関係者ではない場合があります。したがって、調査対象企業とのコミュニケーション、パブリックアピラン、アナリスト本人の売買口座に関する FINRA の規制に該当しない場合があります。FLOES は MUSA の登録商標です。

IRS Circular 230 Disclosure (米国内国歳入庁 回示 230 に基づく開示): MUSA は税金に関するアドバイスの提供は行っていません。本レポート内 (添付文書を含む)の税金に関する記述は MUSA 及び関連会社以外の個人・法人が本レポートにおいて研究する事項に関する勧誘・推奨を行う目的、又は米国納税義務違反による処罰を回避する目的で使用することを意図したのではなく、これらを目的とした使用を認めておりません。

日本: 本レポートが日本において配布される場合、その配布は MUFG のグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者である MUMSS (電話番号: 03-6742-4550)が行います。

シンガポール: 本レポートがシンガポールにおいて配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia (Singapore) Limited (以下「MUS(SPR)」)。電話番号: +65-6232-7784)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(SPR)はシンガポール政府の承認を受けた merchant bank であり、Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局)の規制を受けています。本レポートの配布対象者は、Financial Advisers Regulation の Regulation 2 に規定される institutional investors、accredited investors、expert investors に限定されます。本レポートは、これらの投資家のみによる使用を目的としており、それ以外の者に対して配布、転送、交付、頒布されてはなりません。本レポートが accredited investors 及び expert investors に配布される場合、MUS(SPR)は Financial Advisers Act の次の事項を含む一定の事項の遵守義務を免除されます。第 25 条: 一定の投資商品に関してファイナンシャル・アドバイザーが全ての重要情報を開示する義務、第 27 条: ファイナンシャル・アドバイザーが合理的な根拠に基づいて投資の推奨を行う義務、第 36 条: ファイナンシャル・アドバイザーが投資の推奨を行う証券に対して保有する権利等について開示

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

する義務。本レポートを受領されたお客様で、本レポートから又は本レポートに関連して生じた問題にお気づきの方は、MUS(SPR)にご連絡ください。

香港: 本レポートが香港において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia Limited (以下「MUS(ASIA)」)。電話番号: +852-2860-1500) とのアレンジに基づき配布されます。MUS(ASIA)は Hong Kong Securities and Futures Ordinance に基づいた認可、及び Securities and Futures Commission (香港証券先物取引委員会; Central Entity Number AAA889) の規制を受けています。本レポートは Securities and Futures Ordinance により定義される professional investor を配布対象として作成されたものであり、この定義に該当しない顧客に配布されてはならないものです。

その他の地域: 本レポートがオーストラリアにおいて配布される場合、MUS(ASIA)又は MUS(SPR)により配布されています。MUS(ASIA)は Australian Securities and Investment Commission (ASIC) Class Order Exemption CO 03/1103 に基づき、Corporations Act 2001 が定める金融サービスの提供者によるオーストラリア金融業免許の保有義務を免除されています。MUS(SPR)は ASIC Class Order Exemption CO 03/1102 により同様に義務を免除されています。本レポートはオーストラリアの Corporations Act 2001 に定義される wholesale client のみを配布対象としております。本レポートがカナダにおいて配布される場合、本レポートは MUS(EMEA)又は MUSA により配布されます。MUS(EMEA)および MUSA は international dealer exemption の措置により次の各州において金融取引業者としての登録を免除されています: アルバータ州、ケベック州、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州 (MUS(EMEA)のみ)。本レポートはカナダにおける National Instrument 31-103 によって定義された permitted client のみを配布対象としております。

又は本レポートは、インドネシアにおいて複製・発行・配布されてはなりません。また中国(中華人民共和国「PRC」を意味し、PRCの香港特別行政区・マカオ特別行政区、及び台湾を除く)において、複製・発行・配布されてはなりません(ただし、PRCの適用法令に準拠する場合を除きます)。

本レポートは、米国、日本やその他の証券規制法規により配付を制限されている投資家、および個人投資家を対象にしたものではありません。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

Copyright © 2017 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

本レポートは MUMSS の著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSS の書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒100-8127 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 リサーチ部

(商号) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。